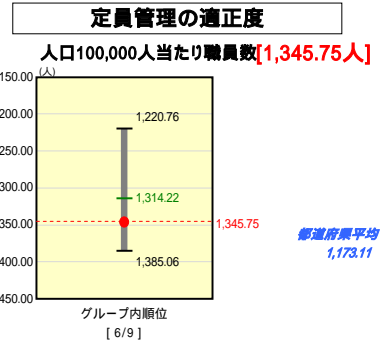
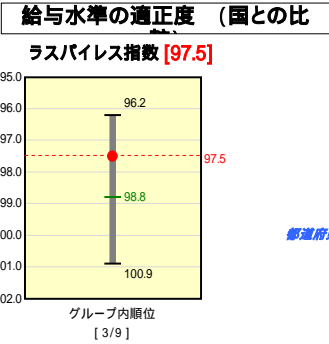
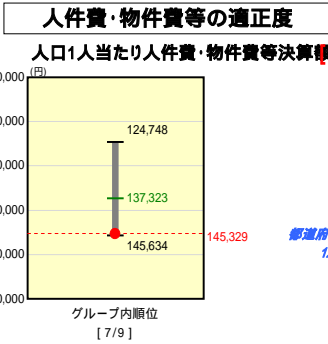
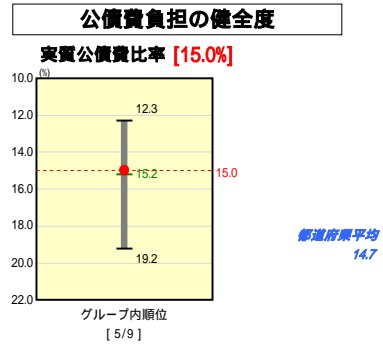
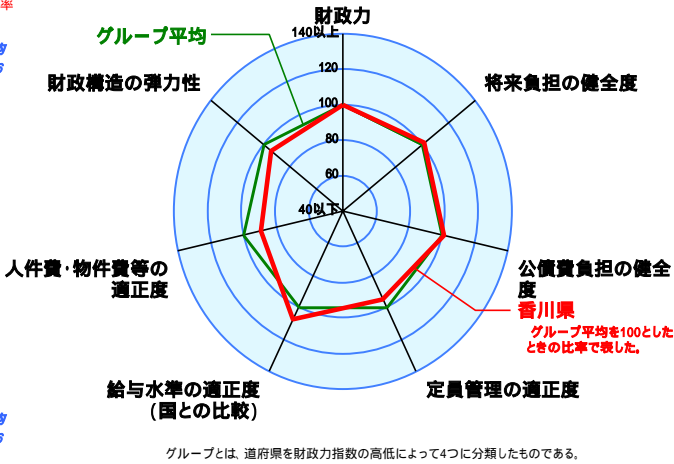
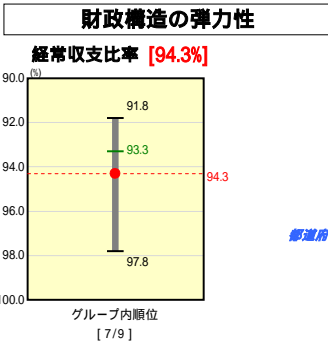
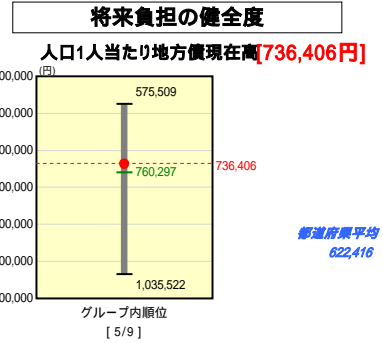
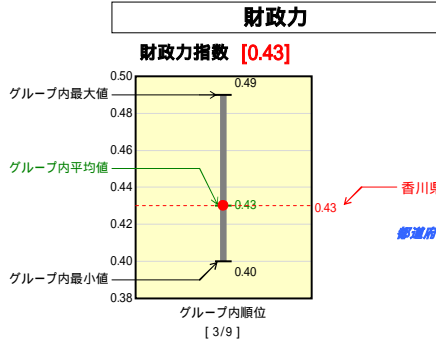


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

香川県

グループ
(財政力指数
0.400 ~ 0.500)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析概

平成18年度は、「財政再建方策」の集中対策期間(17~19年度)の2年目に当たり、「選択と集中」の視点に立ち、総人件費の抑制や事業の見直し、重点化に努め、歳出の抑制を図りました。歳入では、県税収入は増加したものの、地方交付税等が大幅に減少し、知事公舎用地の売却などで歳入確保に努める一方、財源対策用基金の取り崩しも行いました。

経常収支比率
17年度に比べ公債費が増加したことにより17年度(92.8%)よりも高くなっており、財政の硬直化が進んでいます。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
歳出抑制に努めた結果、17年度(148,007円)よりも低くなっています。
人口1人当たり地方債現在高・実質公債費比率
18年度においても、17年度と同様に県債発行額は元利償還額を下回ったものの、県債残高の減少には至っておらず、人口1人当たり地方債現在高は17年度(724,449円)よりも増加しています。

ラスパイレズ指数・人口10万人当たり職員数
17年度から、財政再建方策に基づく(給与カットを実施しており、ラスパイレズ指数は全国でも低い水準にあります。また、職員数の削減にも努めた結果、人口10万人に当たり職員数も17年度(1,371人)よりも減少しています。

このような財政状況を踏まえ、将来にわたり持続可能な財政構造への転換を図るため、19年11月に「新たな財政再建方策」を策定しました。
この方策では、職員数の大幅な削減や給与カットの継続をはじめとする総人件費の抑制、大規模事業の見直しなど投資的経費の抑制、事務事業・補助金の見直し、管理運営経費の縮減、公債費の抑制、平準化など、事業の廃止・休止を含めて、経費全般にわたる見直しを行うこととしています。
また、県債残高が減少に転じるよう、県債発行を可能な限り抑制することとしており、平成20年度当初予算はこの方策に沿って編成し、新たな財政再建に向けての第一歩を踏み出しました。